

様式第9号（第11条関係）記載例

〇〇年〇〇月〇〇日

（※届出書を提出（郵送）する日付を記載してください。）

（宛先）高松市長

特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人〇〇〇〇

代表者氏名 〇〇 〇〇

解散認定申請書

特定非営利活動促進法第31条第1項第3号に掲げる事由により解散することについて、同条第2項の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

1 事業の成功の不能となるに至った理由及び経緯

〇〇を通じて〇〇を実施してきたが、〇〇のために特定非営利活動法人の目的とする特定非営利活動に係る事業〇〇の成功（達成すること）が不可能になった。

2 残余財産の処分方法

- ・定款に記載した〇〇に譲渡する。
- ・定款に残余財産の帰属先を定めていないため、別途提出する残余財産譲渡認証申請により、国又は地方公共団体のうち〇〇に譲渡する。

備考 特定非営利活動促進法第31条第3項に規定する書面を添付すること。